

平成 21 年度第 1 四半期決算について

平成 21 年 7 月 31 日
東京電力株式会社

平成 21 年度第 1 四半期の売上高は、前年同期比 6.4%減の 1 兆 2,351 億円（単独では同 5.9%減、1 兆 1,871 億円）、経常利益は 852 億円（単独では 717 億円）、四半期純利益は 591 億円（単独では 463 億円）となりました。

販売電力量は、産業用の大口電力の減少により、特定規模需要が前年同期の水準を大幅に下回ったことなどから、前年同期比 5.8%減の 649 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 0.2%増の 214 億 kWh、電力は同 3.5%減の 25 億 kWh、特定規模需要は同 8.8%減の 409 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少などにより、電気料収入は前年同期比 5.7%減の 1 兆 1,175 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 6.4%減の 1 兆 2,351 億円（単独では同 5.9%減の 1 兆 1,871 億円）、経常収益は同 6.3%減の 1 兆 2,566 億円（単独では同 6.0%減の 1 兆 1,975 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原油価格の下落などにより、燃料費が大幅に減少したことなどから、経常費用は前年同期比 19.6%減の 1 兆 1,713 億円（単独では同 20.0%減の 1 兆 1,257 億円）となりました。

以 上

決算概要

連結決算

(単位：億円)

	21年度 第1四半期 〔平成21年4月1日～ 平成21年6月30日〕	20年度 第1四半期 〔平成20年4月1日～ 平成20年6月30日〕	比較	
	A	B	A - B	A / B (%)
売上高	12,351	13,194	842	93.6
経常収益	12,566	13,406	840	93.7
経常費用	11,713	14,569	2,855	80.4
経常損益	852	1,162	2,015	-
特別利益	97	-	97	-
四半期純損益	591	762	1,353	-

(注) 21年度第1四半期 : 連結子会社数 163社 持分法適用関連会社数 72社
 20年度第1四半期 : 連結子会社数 150社 持分法適用関連会社数 66社
 20年度 : 連結子会社数 156社 持分法適用関連会社数 71社

単独決算

(単位：億円)

	21年度 第1四半期 A	20年度 第1四半期 B	比較	
	A	B	A - B	A / B (%)
売上高	11,871	12,612	741	94.1
経常収益	11,975	12,734	759	94.0
経常費用	11,257	14,074	2,816	80.0
経常損益	717	1,340	2,057	-
四半期純損益	463	872	1,335	-

販売電力量

(単位：億kWh)

	21年度 第1四半期 A	20年度 第1四半期 B	比較	
	A	B	A - B	A / B (%)
電灯	214	213	0	100.2
電力	25	26	1	96.5
特定規模需要	409	449	40	91.2
(再掲)大口電力	(187)	(223)	(36)	(83.8)
合計	649	689	40	94.2

配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
22年3月期(予想)	60.00	30.00	30.00	-	-
21年3月期	60.00	30.00	30.00	81,012	-

収支比較表（当社単独）

項 目		21年度第1四半期 〔平成21年4月1日～ 平成21年6月30日〕 (A) (億円)	20年度第1四半期 〔平成20年4月1日～ 平成20年6月30日〕 (B) (億円)	比 較	
				(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(11,871)	(12,612)	(741)	(94.1)
	電 灯 料	4,753	4,768	15	99.7
	電 力 料	6,422	7,087	664	90.6
	小 計	11,175	11,856	680	94.3
	そ の 他 計	799	877	78	91.1
経 常 費 用	人 件 費	1,263	1,198	65	105.5
	燃 料 費	2,674	5,102	2,428	52.4
	修 繕 費	875	984	108	88.9
	減 価 償 却 費	1,804	1,795	8	100.5
	購 入 電 力 料	1,796	1,916	119	93.8
	支 払 利 息	331	333	1	99.4
	租 税 公 課	914	951	37	96.1
	原子力バックエンド費用	252	330	77	76.5
	そ の 他 計	1,344	1,462	118	91.9
経 常 損 益	717	1,340	2,057	-	
渴 水 準 備 金	31	10	41	-	
税引前四半期純損益	748	1,350	2,099	-	
法 人 税 等	284	478	763	-	
四 半 期 純 損 益	463	872	1,335	-	

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

平成 21 年度の販売電力量については、4～6月の実績を踏まえ、平成 21 年 4 月に公表した想定値（2,914 億 kWh）を下回る 2,897 億 kWh を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量が減少するものの、通期の原油価格の見直しに伴い、燃料費調整制度によるマイナス調整額の減少が見込まれることなどから、前回公表した想定値（連結：5 兆 1,300 億円程度、単独：4 兆 9,200 億円程度）を、連結で 5 兆 2,000 億円程度、単独で 4 兆 9,900 億円程度に変更いたしました。

一方、経常損益、当期純損益については、柏崎刈羽原子力発電所 1～6 号機が停止しており、また、調整運転中の 7 号機についても営業運転の再開時期をお示しできる状況にないため、業績予想を未定としております。

業績予想については、お示しできる状況になり次第、速やかにお知らせいたします。

<連結>

売上高	5 兆 2,000 億円程度	(前回発表予想 : 5 兆 1,300 億円程度)
経常損益	未 定	(前回発表予想 : 未 定)
当期純損益	未 定	(前回発表予想 : 未 定)

<単独>

売上高	4 兆 9,900 億円程度	(前回発表予想 : 4 兆 9,200 億円程度)
経常損益	未 定	(前回発表予想 : 未 定)
当期純損益	未 定	(前回発表予想 : 未 定)

収支諸元表（単独）

	21年度 （今回見通し）	21年度 （当初見通し）	21年度第1四半期 （実績）
販売電力量 （対前年度増減）	2,897億kWh （0.3%増）	2,914億kWh （0.8%増）	649億kWh （5.8%減）
原油価格（全日本CIF）	63 ^{ドル} / _{バレル} 程度	50 ^{ドル} / _{バレル} 程度	52.55 ^{ドル} / _{バレル}
為替レート（円/ドル）	95円/ドル程度	100円/ドル程度	97.37円/ドル
原子力設備利用率	-（注2）	-（注1）	38.8%
出水率	98%程度	100%程度	93.2%
影響額			
<燃料費>			
・CIF価格 1 ^{ドル} / _{バレル}	-（注2）	-（注1）	
・為替レート 1円/ドル	-（注2）	-（注1）	
・原子力設備利用率 1%	-（注2）	-（注1）	
<支払利息>			
・金利 1%（長・短）	-（注2）	-（注1）	

（注1） 柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないため未定としていたもの。

（注2） 柏崎刈羽原子力発電所1～6号機が停止しており、また、調整運転中の7号機の営業運転再開時期もお示しできる状況にないため未定としているもの。

<参考>

新潟県中越沖地震による収支影響(単独)

(単位:億円)

	第1四半期 累計期間 (実績)
影響額計	960
燃料費等	960
燃料費・購入電力料等の増	1,100
核燃料費・バックエンド費用の減	140
設備利用率(%)	38.8